

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社ネクスト名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	12,069,010 (4,318,920)	18,180,213 (6,280,908)	18,165,560
税引前四半期(当期)利益	(千円)	2,019,481	2,958,048	2,656,562
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	1,272,447 (559,162)	1,928,221 (693,612)	1,796,232
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	1,593,455	2,029,025	860,520
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	11,578,580	16,516,256	10,824,608
総資産額	(千円)	21,737,137	23,911,049	22,592,083
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	11.27 (4.95)	16.60 (5.84)	15.91
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	11.26	-	15.90
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.3	69.1	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,405	1,717,841	2,193,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,711,826	320,552	13,051,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,734,013	365,556	6,734,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,997,815	5,928,823	4,268,072

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第21期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(国内不動産事業者向け事業)

平成27年5月29日に、株式会社アクセリオン(現、株式会社Lifull Marketing Partners)の株式の60%を取得し、同社を連結子会社化しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社(国内12社、海外5社、内1社については会社清算手続き中)及び持分法適用関連会社1社(国内1社)により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当社グループはコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に、主力事業である不動産情報サービス事業においては、長期の目標としてユーザーシェア40%を獲得し、「HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「国内の不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでまいりました。

当第3四半期は、「国内の不動産情報サービス」において、ユーザーシェアを拡大し、問合せ数を向上させるために、TVCMや交通広告等のブランディングプロモーション、WEBマーケティング、スマートデバイスへの対応を強化すると共に、物件数を更に増加すべく加盟店数の拡大に努めてきました。

更に、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の一環として、これまで本社で行っていた業務を一括して子会社で担うことで、生産性を高め、より効率的なバックオフィス業務の仕組みを構築することを目的に100%出資会社「株式会社Lifull Bizas」を設立いたしました。

国内の不動産事業者向け事業については、新たに不動産会社間の物件情報流通システム「HOME'S PRO物件流通」のサービスを開始いたしました。

また、平成27年5月29日付けで、不動産事業者向けのインターネット・マーケティング事業を営む株式会社アクセリオン（現、株式会社Lifull Marketing Partners、以下、Lifull MP社）の株式60%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループの「メディア力」とLifull MP社の「コンサルティング力」のノウハウを活用し、『HOME'S』に掲載されている物件情報の量と品質の向上を図ると共に、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を実現できる体制となりました。

海外事業については、平成26年11月28日に連結子会社化した不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイトを運営するTrovit Search,S.L.において、新たに日本、タイ、台湾でサービスを開始いたしました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上収益18,180,213千円（前年同四半期連結累計期間比+50.6%）、営業利益2,937,362千円（同+45.5%）、税引前四半期利益2,958,048千円（同+46.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,928,221千円（同+51.5%）となりました。

当社は、第1四半期よりIFRSを任意適用したことや、海外子会社の影響度が高まったこと、海外同業他社との収益の比較及びキャッシュ創出力を図る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な経営指標としております。当第3四半期のEBITDAは3,596,010千円（同+55.3%）となりました。

また、当第3四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
(1) 国内不動産情報サービス	12,902,834	18.8	2,475,024	14.4
(2) 国内不動産事業者向け	2,651,463	292.8	51,808	249.0
(3) 海外	2,641,433	898.7	481,562	(注2)
(4) その他	445,485	58.8	40,124	(注3)

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 前期のセグメント利益は 85,400千円であります。

(注3) 前期のセグメント利益は 66,818千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成28年2月10日発表の「2016年3月期 第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 ・ ・ ・ 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上収益の推移 ・ ・ ・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 ・ ・ ・ サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス ・ ・ ・ セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ ・ ・ ・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上収益、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 ・ ・ ・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は9,501,821千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ743,063千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,660,751千円、その他の短期金融資産の減少975,400千円等によるものであります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は14,409,227千円となり、前期末に比べ575,901千円増加しております。主な要因は、のれんの増加352,202千円、無形資産の増加190,513千円、繰延税金資産の減少26,628千円等であります。

以上の結果、当第3四半期末の資産合計は23,911,049千円となり、前期末に比べ1,318,965千円増加しております。

(流動負債)

流動負債の残高は4,462,908千円となり、前期末に比べ6,706,146千円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少6,007,808千円、未払法人所得税の減少93,831千円等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,718,591千円となり、前期末に比べ2,148,960千円増加しております。これは、長期借入金の増加1,984,025千円、繰延税金負債の増加51,421千円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末の負債合計は7,181,499千円となり、前期末に比べ4,557,186千円減少しております。

(資本)

当第3四半期末における資本の残高は16,729,549千円となり、前期末に比べ5,876,151千円増加しております。主な要因は、新株式の発行による増加3,987,740千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加1,928,221千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少324,641千円、為替換算差額による増加101,131千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	532,405	1,717,841	1,185,436
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,711,826	320,552	13,032,379
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,734,013	365,556	7,099,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	5,445,479	1,660,751	7,106,230

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、5,928,823千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,717,841千円となり、前年同期に増加した資金532,405千円と比べ、1,185,436千円の増加となりました。主な要因は、税引前四半期利益の増加938,566千円、減価償却費及び償却費の増加362,986千円、買掛金及びその他の短期債務の減少額の増加497,218千円、法人所得税の支払額の増加54,548千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は320,552千円となり、前年同期に減少した資金12,711,826千円と比べ、13,032,379千円の増加となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が1,001,000千円発生したこと、子会社の取得による支出132,551千円と前年同期に比べて10,802,666千円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は365,556千円となり、前年同期に増加した資金6,734,013千円と比べ、7,099,570千円の減少となりました。主な要因は、長期借入による収入3,000,000千円、短期借入金返済による支出7,000,000千円、前年同期に短期借入れによる収入7,000,000千円が発生したこと、株式の発行による収入3,982,103千円と前年同期に比べて3,980,521千円増加、配当金の支払347,183千円と前年同期に比べ79,614千円増加したこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は53,808千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,789,100	118,789,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	118,789,100	118,789,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		118,789,100		3,999,578		4,265,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,710,900	1,187,109	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	118,789,100		
総株主の議決権		1,187,109	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	73,600		73,600	0.06
計		73,600		73,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和56年大蔵省令第28号)等の改正(平成21年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、国際会計基準(以下、IFRS)による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、第1四半期連結累計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

(1) 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に研修等への参加を実施しております。

(2) 当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するための社内規定やマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		8,443,295	4,268,072	5,928,823
売掛金及びその他の短期債権		2,197,411	3,136,700	3,162,189
その他の短期金融資産	8		1,100,010	124,610
その他の流動資産		215,018	253,974	286,198
流動資産合計		10,855,724	8,758,757	9,501,821
非流動資産				
有形固定資産		621,854	645,281	573,355
のれん		86,695	9,165,589	9,517,792
無形資産		971,552	2,930,861	3,121,375
持分法で会計処理している投資		35,131	37,291	39,107
その他の長期金融資産	8	138,137	74,575	151,749
繰延税金資産		429,387	479,594	452,966
その他の非流動資産		474,415	500,131	552,880
非流動資産合計		2,757,175	13,833,326	14,409,227
資産合計		13,612,899	22,592,083	23,911,049

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
買掛金及びその他の短期債務		1,687,050	2,440,237	1,804,375
短期借入金	8		7,000,000	992,191
未払法人所得税		600,499	529,756	435,924
その他の流動負債		938,245	1,199,061	1,230,416
流動負債合計		3,225,795	11,169,054	4,462,908
非流動負債				
長期借入金	8		13,365	1,997,390
引当金		172,440	175,285	177,454
その他の長期金融負債	8		-	23,884
繰延税金負債			380,980	432,402
その他の非流動負債			-	87,460
非流動負債合計		172,440	569,630	2,718,591
負債合計		3,398,235	11,738,685	7,181,499
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	7	1,998,433	1,999,578	3,999,578
資本剰余金	7	2,541,634	2,542,779	4,530,520
利益剰余金		5,678,960	7,238,407	8,841,987
自己株式		8,142	8,142	8,619
その他の資本の構成要素		3,797	948,014	847,210
親会社の所有者に帰属する持分合計		10,207,088	10,824,608	16,516,256
非支配持分		7,575	28,789	213,292
資本合計		10,214,663	10,853,398	16,729,549
負債及び資本合計		13,612,899	22,592,083	23,911,049

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	5	12,069,010	18,180,213
売上原価		388,476	1,476,293
売上総利益		11,680,533	16,703,920
販売費及び一般管理費	9	9,647,256	13,678,424
その他の収益及び費用()		15,140	88,133
営業利益		2,018,137	2,937,362
金融収益		4,035	27,984
金融費用		4,051	9,114
持分法投資損益(損失は)		1,361	1,816
税引前四半期利益		2,019,481	2,958,048
法人所得税費用		743,587	992,334
四半期利益		1,275,894	1,965,714
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		1,272,447	1,928,221
四半期利益：非支配持分に帰属		3,447	37,492
合計		1,275,894	1,965,714

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	11.27	16.60
希薄化後1株当たり四半期利益	10	11.26	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	5	4,318,920	6,280,908
売上原価		153,517	597,522
売上総利益		4,165,402	5,683,386
販売費及び一般管理費	9	3,301,022	4,573,418
その他の収益及び費用()		9,607	33,540
営業利益		854,773	1,076,426
金融収益		840	1,012
金融費用		2,629	1,663
持分法投資損益(損失は)		825	1,472
税引前四半期利益		853,810	1,077,248
法人所得税費用		294,541	382,232
四半期利益		559,268	695,015
以下に帰属する当期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		559,162	693,612
四半期利益：非支配持分に帰属		106	1,403
合計		559,268	695,015

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり			
四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	4.95	5.84
希薄化後1株当たり四半期利益	10	4.95	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期利益	1,275,894	1,965,714
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,399	-
為替換算差額	320,270	95,600
その他	-	327
その他の包括利益(税引後)	321,669	95,273
四半期包括利益合計	1,597,564	2,060,988
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	1,593,455	2,029,025
四半期包括利益：非支配持分に帰属	4,108	31,962
合計	1,597,564	2,060,988

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期利益	559,268	695,015
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	31	-
為替換算差額	320,152	277,336
その他	-	1,038
その他の包括利益(税引後)	320,183	276,297
四半期包括利益合計	879,452	418,717
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	878,982	421,764
四半期包括利益：非支配持分に帰属	469	3,046
合計	879,452	418,717

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在		1,998,433	2,541,634	5,678,960	8,142	3,797	10,207,088	7,575	10,214,663
四半期利益		-	-	1,272,447	-	-	1,272,447	3,447	1,275,894
その他の包括利益		-	-	-	-	321,008	321,008	661	321,669
四半期包括利益合計		-	-	1,272,447	-	321,008	1,593,455	4,108	1,597,564
剰余金の配当	6	-	-	267,398	-	-	267,398	-	267,398
新株発行		791	791	-	-	-	1,582	-	1,582
非支配持分の取得 及び処分等		-	-	-	-	-	-	9,068	9,068
振替え及びその他の 変動による増加		-	-	43,854	-	-	43,854	-	43,854
所有者との取引額合計		791	791	223,544	-	-	221,962	9,068	212,893
平成26年12月31日現在		1,999,224	2,542,425	6,727,862	8,142	317,210	11,578,580	20,753	11,599,334

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在		1,999,578	2,542,779	7,238,407	8,142	948,014	10,824,608	28,789	10,853,398
四半期利益		-	-	1,928,221	-	-	1,928,221	37,492	1,965,714
その他の包括利益		-	-	-	-	100,804	100,804	5,530	95,273
四半期包括利益合計		-	-	1,928,221	-	100,804	2,029,025	31,962	2,060,988
剰余金の配当	6	-	-	324,641	-	-	324,641	-	324,641
自己株式取引による 増加(減少)		-	-	-	476	-	476	-	476
新株発行	7	1,999,999	1,987,741	-	-	-	3,987,740	-	3,987,740
企業結合による増加	11	-	-	-	-	-	-	152,541	152,541
所有者との取引額合計		1,999,999	1,987,741	324,641	476	-	3,662,622	152,541	3,815,163
平成27年12月31日現在		3,999,578	4,530,520	8,841,987	8,619	847,210	16,516,256	213,292	16,729,549

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,019,481	2,958,048
減価償却費及び償却費		297,750	660,737
金融収益		4,035	27,984
金融費用		4,051	9,114
売掛金及びその他の短期債権の増減額(は増加)		199,916	289,605
買掛金及びその他の短期債務の増減額(は減少)		606,874	1,104,093
その他		312,273	57,138
小計		1,598,016	2,842,566
利息及び配当金の受取額		3,218	3,680
利息の支払額		1,917	6,945
法人所得税の支払額		1,066,911	1,121,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		532,405	1,717,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の取得による支出		29,988	-
売却可能金融資産の売却による収入		-	16,625
有形固定資産の取得による支出		40,238	46,148
有形固定資産の売却による収入		-	1,973
無形資産の取得による支出		705,521	458,042
定期預金の預入による支出		1,000,000	27,300
定期預金の払戻による収入		-	1,001,000
子会社持分の取得による支出	11	10,935,217	-
子会社株式の取得による支出	11	-	132,551
その他		861	35,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,711,826	320,552
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,000,000	-
短期借入金の返済による支出		-	7,000,000
長期借入れによる収入		-	3,000,000
配当金の支払額		267,568	347,183
株式の発行による収入	7	1,582	3,982,103
自己株式の取得による支出		-	476
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,734,013	365,556
現金及び現金同等物の為替変動による影響		71	12,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,445,479	1,660,751
現金及び現金同等物の期首残高		8,443,295	4,268,072
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,997,815	5,928,823

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ネクスト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社ネクストの登記されている本社の住所は、ホームページ(<http://www.next-group.jp/>)で開示しております。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主に不動産・住宅情報サイトをはじめとした、インターネットによる情報サービス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、平成26年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記14. 国際会計基準 (IFRS) 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

「注記3. 重要な会計方針」に記載されているとおり、要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち平成27年12月31日現在強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

IFRS		強制適用 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	平成28年1月1日	平成29年3月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	平成28年1月1日	平成29年3月期	減価償却費の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	平成28年1月1日	平成29年3月期	償却の許容される方法の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第9号	金融商品	平成30年1月1日	未定	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IAS第12号	法人所得税	平成29年1月1日	未定	公正価値で測定される負債性金融商品に関連する未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	未定	リース契約の識別、会計処理および開示要求

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

要約連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており、「国内不動産情報サービス」、「国内不動産事業者向け」、「海外」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営戦略に基づいた区分及び海外事業の重要性が高まったこと等を踏まえ、「国内不動産情報サービス」、「国内不動産事業者向け」、「海外」、「その他」の区分に変更を行っております。

また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
国内不動産情報サービス	不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の運営、当該サービスの派生事業(広告代理事業、システム開発・WEB制作事業等)
国内不動産事業者向け	不動産会社向け業務支援CRMサービス「レントーズネット」、不動産デベロッパー向け業務支援DMPサービス、不動産事業者向けインターネット・マーケティング等
海外	アグリゲーションサイト「Trovit」、海外における不動産・住宅情報サイトの運営等
その他	保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO(マネモ)」、引越し一括見積り・Web予約サイト「HOME'S引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「HOME'S Style Market」及びその他の新規事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	国内不動産 情報サービス	国内不動産 事業者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,864,302	659,640	264,499	280,568	12,069,010
セグメント間の売上収益	344	15,428	-	-	15,772
計	10,864,646	675,068	264,499	280,568	12,084,782
セグメント利益(損失)(注1)	2,162,538	14,845	85,400	66,818	2,025,164
その他の収益及び費用()					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	221,069	35,047	26,292	15,339	297,750
	調整額(注2)	連結			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	-	12,069,010			
セグメント間の売上収益	15,772	-			
計	15,772	12,069,010			
セグメント利益(損失)(注1)	8,112	2,033,277			
その他の収益及び費用()		15,140			
営業利益		2,018,137			
金融収益及び費用(純額)		16			
持分法投資損益(損失)		1,361			
税引前四半期利益		2,019,481			
その他の項目					
減価償却費及び償却費	-	297,750			

(注)1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	国内不動産 情報サービス	国内不動産 事業者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,756,609	230,033	243,466	88,811	4,318,920
セグメント間の売上収益	344	4,089	-	-	4,433
計	3,756,953	234,123	243,466	88,811	4,323,354
セグメント利益(損失)(注1)	934,830	6,196	24,452	42,749	861,431
その他の収益及び費用()					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	76,997	13,821	24,819	5,633	121,272
	調整額(注2)	連結			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	-	4,318,920			
セグメント間の売上収益	4,433	-			
計	4,433	4,318,920			
セグメント利益(損失)(注1)	2,949	864,380			
その他の収益及び費用()		9,607			
営業利益		854,773			
金融収益及び費用(純額)		1,788			
持分法投資損益(損失)		825			
税引前四半期利益		853,810			
その他の項目					
減価償却費及び償却費	-	121,272			

(注)1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	国内不動産 情報サービス	国内不動産 事業者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	12,498,573	2,602,172	2,641,433	438,034	18,180,213
セグメント間の売上収益	404,260	49,291	-	7,450	461,002
計	12,902,834	2,651,463	2,641,433	445,485	18,641,216
セグメント利益(損失)(注1)	2,475,024	51,808	481,562	40,124	2,968,272
その他の収益及び費用()					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	364,737	71,336	210,561	13,340	659,975

	調整額(注2)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	18,180,213
セグメント間の売上収益	461,002	-
計	461,002	18,180,213
セグメント利益(損失)(注1)	57,223	3,025,495
その他の収益及び費用()		88,133
営業利益		2,937,362
金融収益及び費用(純額)		18,869
持分法投資損益(損失)		1,816
税引前四半期利益		2,958,048
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	659,975

(注)1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	国内不動産 情報サービス	国内不動産 事業者向け	海外	その他	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	4,020,325	1,310,291	796,144	154,146	6,280,908
セグメント間の売上収益	372,611	29,767	-	3,850	406,229
計	4,392,937	1,340,059	796,144	157,996	6,687,138
セグメント利益(損失)(注1)	1,016,818	25,564	47,338	7,827	1,081,894
その他の収益及び費用()					
営業利益					
金融収益及び費用(純額)					
持分法投資損益(損失)					
税引前四半期利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	129,354	28,031	69,221	4,012	230,620
	調整額(注2)		連結		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	-	6,280,908			
セグメント間の売上収益	406,229	-			
計	406,229	6,280,908			
セグメント利益(損失)(注1)	28,072	1,109,967			
その他の収益及び費用()		33,540			
営業利益		1,076,426			
金融収益及び費用(純額)		650			
持分法投資損益(損失)		1,472			
税引前四半期利益		1,077,248			
その他の項目					
減価償却費及び償却費	-	230,620			

(注)1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。
配当金の総額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日	普通株式	4.74	267,398	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日	普通株式	5.75	324,641	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注)当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

7. 資本金及び資本剰余金

新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加は、以下によるものであります。

当社は、楽天株式会社との資本・業務提携関係を強化し、インターネット事業における両社の強みを融合することで、新たな社会価値を生み出し、世の中の革新を起こす事業の検討を進めるため、平成27年6月4日開催の取締役会において、新株式5,797,100株の発行を決議し、平成27年7月17日に払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,999,999千円、資本剰余金が1,987,741千円増加しております。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債						
長期借入金			13,365	13,365	2,989,581	2,990,505

(注)1年以内の返済予定の長期借入金の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) 借入金

1年以内返済予定を除く固定金利付きの借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合に想定される金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- レベル1 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	IFRS移行日(平成26年4月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産		100,000	32,334	132,334

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	-	100,010	70,403	170,413

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	-	100,010	154,657	254,667
金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	23,884	-	23,884

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) 売却可能金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しておりますが、活発な市場が存在しない場合の売買可能価格は観察可能なインプットとしてレベル2に分類しております。非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

(b) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は取引金融機関から入手した時価情報によっております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
	売却可能金融資産	売却可能金融資産
期首残高	32,334	70,403
利得及び損失		
その他の包括利益	2,032	13,732
取得	29,988	-
企業結合	29,440	87,147
売却	-	16,625
期末残高	93,794	154,657

上記の金融商品に関し、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」又は「為替換算差額」に含まれております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	3,402,811	5,054,084
従業員給付費用	3,075,352	4,382,360
地代家賃	426,106	549,563
支払手数料	1,143,386	1,395,010
外注費	519,337	660,249
減価償却費及び償却費	297,322	658,647
その他	782,938	978,508
販売費及び一般管理費合計	9,647,256	13,678,424

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	960,058	1,527,121
従業員給付費用	1,083,596	1,554,578
地代家賃	149,022	184,230
支払手数料	529,088	502,444
外注費	179,529	229,097
減価償却費及び償却費	120,947	230,169
その他	278,779	345,777
販売費及び一般管理費合計	3,301,022	4,573,418

従業員給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	2,015,281	2,745,691
役員報酬	124,531	210,496
従業員賞与	538,288	847,154
役員賞与	14,689	10,097
法定福利費	341,829	506,659
その他	40,731	62,261
従業員給付費用合計	3,075,352	4,382,360

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	710,684	928,856
役員報酬	45,114	80,316
従業員賞与	179,077	319,121
役員賞与	4,965	4,887
法定福利費	126,435	181,755
その他	17,319	39,642
従業員給付費用合計	1,083,596	1,554,578

10. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,272,447	1,928,221
基本的期中平均普通株式数(株)	112,869,384	116,153,163
希薄化性潜在的普通株式の影響	107,820	-
希薄化後の期中平均普通株式数	112,977,204	116,153,163
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	11.27	16.60
希薄化後1株当たり四半期利益	11.26	-

- (注) 1. 当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、新株予約権の権利行使期間満了に伴い潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	559,162	693,612
基本的期中平均普通株式数(株)	112,882,928	118,715,464
希薄化性潜在的普通株式の影響	94,344	-
希薄化後の期中平均普通株式数	112,977,272	118,715,464
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.95	5.84
希薄化後1株当たり四半期利益	4.95	-

- (注) 1. 当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。
2. 当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、新株予約権の権利行使期間満了に伴い潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(平成27年3月期)の企業結合の概要は以下のとおりであります

(1) 取得した子会社

平成26年11月28日に、Trovit Search,S.L.の議決権の100%を、Inaki Ecenarro他15名の個人株主より取得し、子会社としております

Trovit Search,S.L.は、欧州、北米など世界の約40ヶ国において不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイトを運営しております。当該取得は、世界の不動産情報及び暮らしの情報を提供する巨大プラットフォームの構築を目的としております。

(2) 移転された対価

移転された対価は現金11,403,659千円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等124,936千円を費用として処理しており、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 受け入れた資産及び引き受けた負債、非支配持分及びのれん

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債、非支配持分及びのれんは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
流動資産(注)1	994,850
非流動資産	1,637,395
資産合計	2,632,246
流動負債	624,530
非流動負債	472,136
負債合計	1,096,666
資本合計	1,535,580
移転された対価	11,403,659
非支配持分(注)2	9,068
取得に伴い発生したのれんの額(注)3	9,877,147

(注)1 現金及び現金同等物454,714千円が含まれております。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

3 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(4) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,296,832千円	6年
商標関連資産	136,896千円	5年

(5) 企業結合日からの業績

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、Trovit Search,S.L.の企業結合日からの業績は次のとおりです。

	金額
売上収益	237,950千円
四半期利益	27,409千円

(6) 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の、要約連結売上収益及び連結四半期損益

Trovit Search,S.L.の企業結合について、前第3四半期連結累計期間期首である平成26年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーム情報（非監査情報）は、以下のとおりです。

	金額
売上収益	14,239,705千円
四半期利益	1,641,413千円

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月期)の企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1) 取得した子会社

平成27年5月29日に、株式会社アクセリオン（現、株式会社Lifull Marketing Partners(以下、Lifull MP社)）の議決権付普通株式の60%を個人株主2名より取得し、子会社としております。

Lifull MP社は、不動産事業者向けインターネット・マーケティング事業を営んでおります。当該取得は、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を目的としております。

(2) 移転された対価

移転された対価は現金479,998千円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等7,000千円を費用として処理しており、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 受け入れた資産及び引き受けた負債、非支配持分及びのれん

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債、非支配持分及びのれんは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
流動資産(注)1	736,393
非流動資産	412,640
資産合計	1,149,034
流動負債	665,079
非流動負債	102,602
負債合計	767,681
資本合計	381,352
移転された対価	479,998
非支配持分(注)2	152,541
取得に伴い発生したのれんの額(注)3	251,186

(注)1 現金及び現金同等物347,446千円が含まれております。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

3 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(4) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	292,200千円	11年

(5) 企業結合日からの業績

Lifull MP社の取得日からの業績は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の、要約連結売上収益及び連結四半期損益

Lifull MP社の企業結合について、当第3四半期連結累計期間期首である平成27年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーム情報(非監査情報)は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成28年2月10日に当社取締役社長 井上高志によって承認されております。

14. 国際会計基準(IFRS)初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループでは平成27年4月1日から始まる連結会計年度からIFRSを適用しており、当第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されております。

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、平成26年4月1日を移行日として行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従前に表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号はIFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用していません。

IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。

在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日における累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させておりません。

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定 of 差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(平成26年4月1日)の資本の調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,343,295	100,000		8,443,295	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,767,769	429,642		2,197,411	B	売掛金及びその他の短期債権
有価証券	100,000	100,000				
たな卸資産	4,747	2,849	1,897			
繰延税金資産	252,305	252,305				
未収入金	437,842	437,842				
その他	212,168	2,849		215,018		その他の流動資産
貸倒引当金	8,200	8,200				
流動資産合計	11,109,928	252,305	1,897	10,855,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	425,898		195,956	621,854	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	86,695			86,695	E	のれん
ソフトウェア	667,699	303,852		971,552	F	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	274,824	274,824				
その他	29,028	29,028				
投資その他の資産						
		35,131		35,131	G	持分法で会計処理している投資
投資有価証券	177,934	29,328	10,468	138,137	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	32,691	32,691				
敷金及び保証金	471,941	471,941				
繰延税金資産	157,755	252,305	19,326	429,387	I	繰延税金資産
その他	127,779	346,636		474,415	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	152,194	152,194				
固定資産合計	2,300,054	252,305	204,814	2,757,175		非流動資産合計
資産合計	13,409,982		202,917	13,612,899		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	77,777	1,603,872	5,401	1,687,050	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	1,603,872	1,603,872				
未払法人税等	600,499			600,499	L	未払法人所得税
賞与引当金	468,773	468,773				
役員賞与引当金	18,605	18,605				
その他	218,449	487,378	232,417	938,245	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,987,977		237,818	3,225,795		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	172,440			172,440		引当金
固定負債合計	172,440			172,440		非流動負債合計
負債合計	3,160,417		237,818	3,398,235		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,998,433			1,998,433		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	2,541,634			2,541,634		資本金
利益剰余金	5,669,197		9,762	5,678,960	N	資本剰余金
自己株式	8,142			8,142		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	40,866		44,664	3,797	O	自己株式
	10,241,989		34,901	10,207,088		その他の 資本の構成要素
少数株主持分	7,575			7,575		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	10,249,565		34,901	10,214,663		非支配持分
負債純資産合計	13,409,982		202,917	13,612,899		資本合計
						負債及び資本合計

(3) 前第3四半期連結累計期間(平成26年12月31日)の資本の調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,997,815	1,000,000		2,997,815	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,052,941	460,148	347	2,512,742	B	売掛金及びその他の 短期債権
有価証券		1,000,000		1,000,000	C	その他の短期金融資産
たな卸資産	3,496	1,804	1,692			
繰延税金資産	134,766	134,766				
未収入金	471,739	471,739				
その他	206,242	1,804	123	208,170		その他の流動資産
貸倒引当金	11,590	11,590				
流動資産合計	6,855,410	134,766	1,916	6,718,728		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	476,999		199,264	676,263	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	11,005,478		709,903	10,295,575	E,P	のれん
ソフトウェア	937,051	579,563	1,407,097	2,923,711	F,P	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	551,499	551,499				
その他	28,063	28,063				
投資その他の資産						
		30,759	5,733	36,493	G	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	238,807	2,144	14,243	222,419	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	55,328	55,328				
敷金及び保証金	479,605	479,605				
繰延税金資産	186,670	134,766	58,760	380,196	I	繰延税金資産
その他	164,104	319,481	161	483,748	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	186,837	186,837				
固定資産合計	13,936,771	134,766	946,870	15,018,408		非流動資産合計
資産合計	20,792,182		944,954	21,737,137		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	68,690	1,195,389	3,909	1,260,170	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
短期借入金	7,000,000			7,000,000		短期借入金
未払金	1,195,389	1,195,389				
未払法人税等	356,192		63,942	292,249	L,P	未払法人所得税
賞与引当金	202,024	202,024				
役員賞与引当金	14,895	14,895				
その他	446,112	216,919	284,621	947,653	M,P	その他の流動負債
流動負債合計	9,283,303		216,769	9,500,073		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,720			14,720		長期借入金
資産除去債務	174,574		448,434	448,434	P	引当金 繰延税金負債
固定負債合計	189,294		448,434	637,728		非流動負債合計
負債合計	9,472,597		665,204	10,137,802		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,999,224			1,999,224		親会社の所有者に帰属 する持分 資本金
資本剰余金	2,542,425			2,542,425		資本剰余金
利益剰余金	6,721,225		6,636	6,727,862	N,P	利益剰余金
自己株式	8,142			8,142		自己株式
その他の包括利益 累計額	43,865		273,345	317,210	O,P	その他の 資本の構成要素
	11,298,599		279,981	11,578,580		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	20,985		231	20,753		非支配持分
純資産合計	11,319,584		279,749	11,599,334		資本合計
負債純資産合計	20,792,182		944,954	21,737,137		負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度(平成27年3月31日)の資本の調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,268,072	1,000,000		4,268,072	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,563,415	573,284		3,136,700	B	売掛金及びその他の 短期債権
有価証券	100,010	1,000,000		1,100,010	C	その他の短期金融資産
たな卸資産	2,045	1,635	410			
繰延税金資産	233,886	233,886				
未収入金	597,002	597,002				
その他	252,339	1,635		253,974		その他の流動資産
貸倒引当金	23,718	23,718				
流動資産合計	8,993,053	233,886	410	8,758,757		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	432,759		212,522	645,281	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,751,316		414,273	9,165,589	E,P	のれん
ソフトウェア	947,148	2,001,679	17,966	2,930,861	F,P	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	759,046	759,046				
顧客関連資産	1,100,280	1,100,280				
その他	142,352	142,352				
投資その他の資産						
		29,646	7,644	37,291	G	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	89,898	25,473	10,151	74,575	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	33,527	33,527				
敷金及び保証金	496,738	496,738				
繰延税金資産	182,876	233,886	62,832	479,594	I	繰延税金資産
その他	3,392	496,738		500,131	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	29,355	29,355				
固定資産合計	12,909,982	233,886	689,457	13,833,326		非流動資産合計
資産合計	21,903,035		689,047	22,592,083		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	111,870	2,328,367		2,440,237	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
短期借入金	7,000,000			7,000,000		短期借入金
未払金	2,328,367	2,328,367				
未払法人税等	552,462		22,706	529,756	L,P	未払法人所得税
賞与引当金	487,082	487,082				
役員賞与引当金	25,563	25,563				
その他	390,227	512,646	296,186	1,199,061	M,P	その他の流動負債
流動負債合計	10,895,574		273,480	11,169,054		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	13,365			13,365		長期借入金
資産除去債務	175,285			175,285		引当金
繰延税金負債	386,919		5,939	380,980	P	繰延税金負債
固定負債合計	575,570		5,939	569,630		非流動負債合計
負債合計	11,471,145		267,540	11,738,685		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,999,578			1,999,578		親会社の所有者に帰属 する持分 資本金
資本剰余金	2,542,779			2,542,779		資本剰余金
利益剰余金	6,767,645		470,761	7,238,407	N,P	利益剰余金
自己株式	8,142			8,142		自己株式
その他の包括利益 累計額	898,760		49,254	948,014	O,P	その他の 資本の構成要素
	10,403,101		421,507	10,824,608		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	28,789			28,789		非支配持分
純資産合計	10,431,890		421,507	10,853,398		資本合計
負債純資産合計	21,903,035		689,047	22,592,083		負債及び資本合計

(5) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日まで期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 売掛金及びその他の短期債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、未収入金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、売掛金及びその他の短期債権として表示しております。

C その他の短期金融資産

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

D 有形固定資産

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。

E のれん

(認識・測定)

のれんは、日本基準において、その効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、移行日以降償却を行っておりません。また、企業結合に係る取得関連費用は、日本基準では資産計上を行っていましたが、IFRSにおいては、費用処理しております。

F 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、顧客関連資産及びその他の無形固定資産を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において、関連会社に係るのれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、持分法で会計処理している投資が増加しております。

H その他の長期金融資産

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券に含めて表示していた持分法で会計処理している投資に区分掲記した以外の投資有価証券及び貸倒引当金、固定化営業債権については、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、非上場株式を取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSにおいては、公正価値評価を行ったことにより、その他の長期金融資産が変動しております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

減価償却方法等の見直し及び未消化の有給休暇の認識、企業結合等、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時的差異が発生したことにより、繰延税金資産が変動しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた敷金及び保証金を、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。また、日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示していた貸付金等について、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

K 買掛金及びその他の短期債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金、未払金を、IFRSにおいては、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

L 未払法人所得税

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、賦課金に係る債務を賦課日時点において認識したことにより、未払法人所得税が変動しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金及び役員賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

N 利益剰余金
(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却方法の変更(1)	126,117	128,246	145,428
未消化の有給休暇の認識(2)	149,583	161,844	185,656
のれん非償却(3)		38,244	529,330
在外営業体の換算差額(4)	37,926	37,926	37,926
企業結合日の認識(5)		27,409	27,226
企業結合に係る取得関連費用(6)		78,907	83,632
その他	4,697	15,561	138
合計	9,762	6,636	470,761

- IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、利益剰余金変動しております。(D参照)
- 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識したこと(M参照)により、利益剰余金変動しております。
- 日本基準において、のれん(関連会社に係るのれんを含む)についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、利益剰余金変動しております(E及びG参照)。
- IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金変動しております(O参照)。
- 日本基準において、企業結合における取得日を決算日をみなし取得日としておりましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としたことにより、利益剰余金変動しております(P参照)。
- 日本基準において、企業結合に係る取得関連費用を資産計上しておりましたが、IFRSにおいては、費用処理としたことにより、利益剰余金変動しております(E参照)。

O その他の資本の構成要素
(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたことにより、その他の資本の構成要素が変動しております。

IFRS適用に伴い、日本基準において取得原価で計上していた非上場株式の公正価値測定を行ったことにより、その他の資本の構成要素が変動しております。

P 企業結合
(認識・測定)

平成26年11月28日にTrovit Search,S.L.を取得し、子会社としております。当該企業結合における取得日は、日本基準において、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としておりましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としております。

これにより、のれん、無形資産、繰延税金負債及び未払法人所得税等が変動し、また、その他の包括利益累計額に含まれる為替換算差額が変動しております。

(6) 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の包括利益の調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	11,831,059		237,950	12,069,010	F	売上収益
売上原価	388,476			388,476		売上原価
売上総利益	11,442,582		237,950	11,680,533		売上総利益
販売費及び一般管理費	9,377,357	2,133	272,032	9,647,256	A,F	販売費及び一般管理費
		11,510	3,629	15,140	B,F	その他の収益及び費用 ()
営業利益	2,065,225	9,376	37,711	2,018,137		営業利益
営業外収益	6,579	6,579				
営業外費用	20,344	20,344				
		4,035		4,035	B	金融収益
		4,051		4,051	B	金融費用
		4,372	5,733	1,361	C	持分法投資損益 (損失は)
税金等調整前四半期純利益	2,051,459		31,977	2,019,481		税引前四半期利益
法人税等合計	772,438		28,851	743,587	D,F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,279,020		3,126	1,275,894		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のあるその他の包 括利益の内訳項目：
その他有価証券評価差額金	3,828		2,429	1,399	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	168		320,438	320,270	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	3,660		318,009	321,669		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	1,282,681		314,882	1,597,564		四半期包括利益合計

(7) 前第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の包括利益の調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,080,969		237,950	4,318,920	F	売上収益
売上原価	153,517			153,517		売上原価
売上総利益	3,927,451		237,950	4,165,402		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,006,252	711	295,481	3,301,022	A,F	販売費及び一般管理費
		5,913	3,693	9,607	B,F	その他の収益及び費用 ()
営業利益	921,199	5,202	61,224	854,773		営業利益
営業外収益	1,224	1,224				
営業外費用	9,301	9,301				
		840		840	B,F	金融収益
		2,629		2,629	B	金融費用
		1,086	1,911	825	C	持分法投資損益 (損失は)
税金等調整前四半期純利益	913,122		59,312	853,810		税引前四半期利益
法人税等合計	324,048		29,506	294,541	D,F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	589,074		29,805	559,268		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のあるその他の包 括利益の内訳項目：
その他有価証券評価差額金	2,198		2,167	31	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	286		320,438	320,152	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	1,912		318,270	320,183		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	590,987		288,464	879,452		四半期包括利益合計

(8) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の包括利益の調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	17,926,796		238,763	18,165,560	F	売上収益
売上原価	583,090			583,090		売上原価
売上総利益	17,343,705		238,763	17,582,469		売上総利益
販売費及び一般管理費	15,030,921	2,845	178,355	14,849,721	A, F	販売費及び一般管理費
		36,764	4,768	41,532	B, F	その他の収益及び費用 ()
営業利益	2,312,783	33,919	412,350	2,691,214		営業利益
営業外収益	10,226	10,252	26			
営業外費用	30,538	30,538				
特別損失	55,930	55,930				
		6,436		6,436	B, F	金融収益
		43,248		43,248	B	金融費用
		5,485	7,644	2,159	C	持分法投資損益 (損失は)
税金等調整前当期純利益	2,236,541		420,021	2,656,562		税引前当期利益
法人税等合計	892,505		40,977	851,528	D, F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	1,344,035		460,999	1,805,034		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のあるその他の包 括利益の内訳項目：
その他有価証券評価差額金	2,933		13,270	10,337	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	933,350		17,861	951,211	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	936,284		4,590	940,874		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	407,751		456,408	864,159		当期包括利益合計

(9) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識しております。その結果、販売費及び一般管理費が変動しております。

B その他の収益及び費用

(表示科目)

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、その他の項目については、その他の収益及び費用に表示しております。

C 持分法投資損益

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分は、営業外収益又は費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法投資損益として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、関連会社に係るのれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、持分法投資損益が増加しております。

D 法人所得税費用

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が増加しております。

E 売却可能金融資産

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、売却可能金融資産の公正価値の変動により、その他の包括利益が変動しております。

F 企業結合

(認識・測定)

平成26年11月28日にTrovit Search,S.L.を取得し、子会社としております。当該企業結合における取得日は、日本基準において、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としていましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としております。

これにより、売上収益、販売費及び一般管理費、法人所得税費用、為替換算差額等が変動しております。

(10) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望 月 明 美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 尚 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。